

都構想 NO

★大阪市が廃止されたら元には戻れません 迷ってる人も「反対」に投票を！

今回の住民投票は、全国有数の政令指定都市大阪市を廃止・解体するかどうかという極めて重大な岐路です。住民投票で賛成が多数をとれば、二度と大阪市には戻せません。維新支持でも吉村知事ファンでも、それはそれ、これはこれです。大阪市民としての一人ひとりの良識が問われています。大阪市を残したいなら、懸念があるなら、迷っているなら、メリット・デメリットで判断つかないなら、棄権や白票ではなく、とりあえず「反対」に投票を！

「都構想」で大阪市がなくなる 阿倍野区や港区も廃止

大阪「都構想」とは大阪市をなくすことです。神奈川県から横浜市が、愛知県から名古屋市がなくなるのと同じことです。大阪市は廃止され村よりも権限の小さい北区、中央区、天王寺区、淀川区の4つの特別区に分割されます。住吉区や阿倍野区、港区など慣れ親しんだ大半の区がなくなり、住所表記も「天王寺区阿倍野天王寺南」のように複雑になります。



「市民サービス」は大幅に低下し、区によって格差

維新の会の「市民サービスは変わらない」との主張も、発足時点ではという話。区ごとの財政格差が指摘されており、市民サービスが低下するのは避けられません、すでに多くの市民プールやスポーツセンターの廃止が分かっています。市から府に移管される上下水道の管理や道路・河川の災害対策などが疎かにされたり、教育や福祉など区によって格差が生まれることが懸念されています。※「二重行政の解消」と言いますが、堺市や豊中市などの住民もそれぞれ地域に応じて市民、府民さらには国も含めて「二重、三重の行政のサービス」を受けています。同じ「大阪」なので二重のように思わされているだけです。

すでに2015年の住民投票で大阪都構想は反対多数で否決

2015年の住民投票で大阪都構想は反対多数で否決されました。当時の橋下市長は「都構想が受け入れられなかった。間違っていた」として敗北の責任をとって政界を引退しました。にもかかわらず大阪維新は再度住民投票を提案し、吉村知事は「大阪モデル赤信号でもやる」と強行しているのです。住民の安全や民主主義を踏みにじった暴挙という他ありません。

リブ・イン・ピース☆9+25

TEL 090-5094-9483 <http://www.liveinpeace925.com> Email; info@liveinpeace.com

カジノIR、大阪万博、うめきた2期など巨大利権事業に財源つぎ込み

コロナ禍の閉塞状態の中、維新の会は都構想が実現すれば大阪の未来はバラ色であるかのような虚偽を振りまき、賛成を得ようとしています。しかし大阪都構想とは、大規模商業地開発、万博とカジノ、地下鉄や高速道路延伸などの巨大プロジェクト構想にすぎません。大阪府（都）が固定資産税や法人市民税など市税の3/4と、市に交付されてきた地方交付税を手に入れ、巨額の財源をこれら利権事業に投入しようとしているのです。カジノは米国企業大手が大阪撤退を表明し破綻寸前状態に追い込まれています。大阪関西万博も先行き不透明です。



破綻が明らかなカジノ構想

コロナ禍の今こそ、カジノや万博など一発もので「活性化」を粉飾するのではなく、市民生活に根ざした市政、府政がもとめられているのではないのでしょうか。

維新の医療・福祉切り捨ては コロナ対策に悪影響

現在のコロナ危機で起こされた大阪府の医療ひっ迫は、2008年の橋下府政以降進められてきた公的病院の統廃合・廃止、保健所の人員削減など、必要な公衆衛生をムダとして切り捨てた結果、医療現場の疲弊をもたらしたことが大きな原因です。雨合羽の供出呼びかけ（松井市長）や根拠のない「イソジンが効く」発表（吉村知事）など、維新の失政を覆い隠すパフォーマンスでしかありません。

閉鎖された大阪市立住吉市民病院



教育、文化、歴史を切り捨て

維新の会はこれまでも、大阪で培われてきた文化事業や貴重な伝統文化への予算を削減してきました。文楽や交響楽団への援助の廃止、被差別部落や在日朝鮮人のルーツを伝える大阪人権博物館（リバティおおさか）の廃止等です。反対を押し切って統合を決めた「大阪公立大学」も、大阪市立大学と大阪府立大学というそれぞれ独自の特色や研究分野をもった大学の伝統をないがしろにするものです。

また小中学校や高校を「人数が少ない」「志望者が少ない」などの理由で統廃合を進める一方、学校選択制やチャレンジテストなどで学校を序列化しようとしてきました。都構想が現実化すれば、4つの区の教育格差は一層拡大し取り返しのつかないこととなります。



リバティおおさか



大阪市立大学

都構想の初期費用に240億円。コロナの前で立ち止まるべき

都構想の初期費用に240億円以上かかると言われています。外国人観光客に大きく依存してきた大阪経済は、コロナ禍で甚大な打撃を受け商店街や働く人たちから悲鳴が上がっています。税収が落ち込むのも不可避です。今都構想に巨額の予算を浪費すべきではありません。コロナ対策と市民の生活安定のために全力を挙げるべきです。

住民投票に行き、反対の投票をし、都構想に終止符を打ちましょう。